

平成21年度「発達障害早期総合支援モデル事業」報告書（最終）

都道府県名	長野県
地域名	駒ヶ根市
研究期間	平成20～21年度

I 概要

1 研究課題

健診等により早期発見された対象者に対して必要な支援を保護者の理解を得ながら、保育園、幼稚園、学校において適切に活用されるために、就学後の評価を行いながら、幼児期からの支援体制づくりを実施する

2 研究の概要

3歳児健診、5歳児健診等での早期発見を行い、健診後のフォロー教室、保育園、学校での巡回相談、医療への勧め、児童発達支援施設での療育訓練等の支援策が実施されてきている。支援が適切な時期に活用されない例や、5歳児健診後の就学後新たな課題が発生する場合もあり、健診方法の精査等も今後検討し、児童本人、保護者にとって納得のいく支援を継続的に実施していく必要がある。支援を効果的に実施するための関係者及び地域住民の理解を得るとともに、発見から保育園、幼稚園、学校へと一貫した支援がつながるためのシステムづくりを実施する。

3 研究成果の概要

5歳児健診で実施している発達検査の結果より、児童の持つ特性を明確にでき、就学に向けて準備ができる段階である。検査を実施することで、視知覚の問題だけでなく、コミュニケーションの問題も浮かび上がり、課題に向かう様子から不注意傾向や衝動性が明らかになり、就学後の学習面での困難さが予測されるなど、子どもの特徴を把握することで、適切な指示の出し方、環境調整などの対応ができる。また、自己肯定感の低下や学習意欲の低下を予防できると思われる。

5歳児健診の場では、緊張したり、教示の仕方にばらつきがあったり、本人の本領が発揮できていないと感じている保護者も実際いることから、慣れた保育園の場で再確認をした上で、保護者に説明ができることは貴重な機会と考える。

巡回相談を行うことで、専門職から保育士や保護者へ伝え、毎日の日常生活での積み重ねが実施できる。かかわる関係者が児の持つ特性を共有しながら各段階で支援にあたり、支援の必要性、支援方法等を子どもカルテ、ケア会議等を通じ次の機関につなげることで、本人、保護者の安心感を得られることがわかっている。相談をしやすい体制づくり、継続した支援が受けられるシステムづくりを充実させ実施していくことが大切である。

II 詳細の報告

1 モデル地域の名称

NO	モデル地域名
1	長野県 駒ヶ根市

2 モデル地域内の幼稚園・保育所・学校数及び幼児児童数

(1) 幼稚園・保育所

モデル地域内の 学校	幼稚園		保育所		合計	
	園数	幼児数	か所数	幼児数	園・か所数	幼児数
駒ヶ根市	3	200	10	900	13	1100
合計	3	200	10	900	13	1100

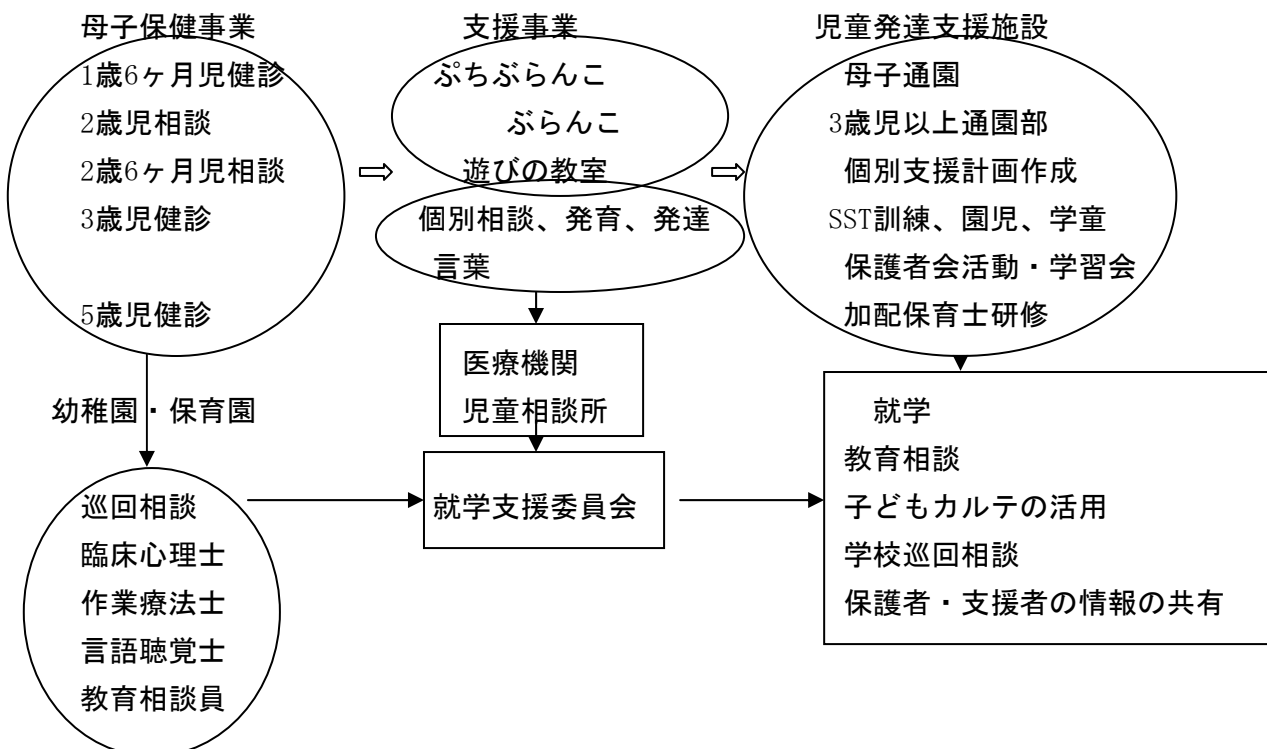
(2) 小学校

モデル地域内の 学校	小学校	
	学校数	児童数
駒ヶ根市	5	2117
合計	5	2117

(3) 特別支援学校

モデル地域内の 学校	特別支援学校					
	学校数	幼児児童数の内訳		教職員数	コーディネーター数	支援員数
駒ヶ根市	1	幼児数		4		
		児童数	6			
合計	1	幼児数		4		
		児童数	6			

3. 事業全体の概念図



教育委員会の組織



4 事業の内容

(1) 早期総合支援モデル地域協議会

ア 構成

NO	所 属 ・ 職 名	備 考
1	昭和伊南総合病院 言語聴覚士	組合立病院(5歳児健診にかかわる)
2	伊南福祉会フラワーハイツ 作業療法士	5歳児、療育訓練、巡回スタッフ
3	伊南福祉会フラワーハイツ 理学療法士	療育訓練スタッフ
4	東伊那小学校校長	
5	中沢小学校教頭	
6	赤穂東小学校	特別支援教育コーディネーター
7	上伊那圏域障害者支援センター	療育コーディネーター
8	子ども課 保育カウンセラー	臨床心理士
9	公立保育園 代表2名	園長
10	保健福祉課	社会福祉係長
11	伊那保健所 保健師	
12	保護者会 代表2名	保護者
13	つくし園 第三者委員 2名	一般
14	子ども課 教育相談員	

イ 開催回数・検討内容

11月、 3月 2回開催

月日	検討内容
11月9日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中間事業報告 ・ 今後の運営について(個別訓練、巡回相談、ケア会議、個別支援計画票等について) ・ 塩尻市の支援体制について学ぶ 塩尻市より発表
2月22日・23日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 松江市教育委員会、母衣幼稚園 視察研修 (5名参加)
3月9日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 21年度の報告(5歳児健診後のフォローの状況も含めて) ・ 22年度の計画 ・ 松江市の行政視察研修報告 ・ 子どもカルテについて(各保育園、学校等へ送る方法、時期、活用について)

ウ 早期総合支援モデル地域協議会における取組の成果と今後の課題

- ・ さまざまな立場から現場での課題や各機関への要望など意見交換の機会となった。
- ・ 療育機関へ通うことが壁になっているケースにどのような方法で支援ができるかを検討し、通常の保育園の現場の中で、療育の視点を採り入れた支援を行うことで、子どもの達成感が得られ、療育訓練施設へ通うより、支援の頻度も上がるため効果が得られた園の様子を少しずつ広げられるよう取り組みを進めることができている。
- ・ 塩尻市からの発表や松江市の特別支援幼児教育の実際は、とても参考になり、職員や委員の中での意識付けができた。
- ・ 今後も保育園、幼稚園の中で、療育の視点を採り入れた支援を実施できる体制について

検討していく必要がある。

(2) 相談・指導教室

ア 構成

NO	所属・職名	備考
1	子ども課 言語聴覚士、保健師	言葉の相談(2歳児)
2	子ども課 臨床心理士、保健師	発達相談 (2歳6ヶ月児)
3	作業療法士、言語聴覚士、保健師、保育士	ぶらんこ・遊びの教室
4	作業療法士、理学療法士、つくし園職員	園児療育訓練
5	作業療法士、理学療法士、つくし園職員	学童療育訓練
6	あさま塾 作業療法士	療育相談
7	臨床心理士、言語聴覚士、作業療法士	5歳児健診後保育園、幼稚園、巡回相談
8	作業療法士、教育相談員、つくし園職員	トムソーヤ通園中の学校巡回相談
9	教育相談員	保育園、幼稚園巡回相談

イ 相談・指導教室の概要（箇所数・実施回数・対象者等）

(ア) 2歳児相談

保健センターにて1回/月 午前・午後 2歳になる誕生月の該当児
「母と子のコミュニケーションの大切さ、かかわり方」などのお話
K I D S実施後、保健師個別相談終了後、言葉の相談希望者
対象者 315人 参加者294 人 個別相談実施者 43人

(イ) 2歳6ヶ月児相談

保健センターにて1回/月 午前・午後
2歳6ヶ月になる誕生月の該当児
「お子さんの持ち味は何？」のお話
保健師個別相談終了後、発達・生活等の相談希望者
対象者 305 人 参加者 268 人 心理、発達相談 42人

(ウ) ぶらんこの教室

保健センターにて1回/月 午前
1歳6ヶ月児健診、2歳児相談で、言葉、運動、発達等で要観察児

(エ) あそびの教室

保健センターにて2回/月 午前
2歳6ヶ月相談、3歳児健診で言葉、発達等要観察児

(オ) 園児療育訓練(くれよんくらぶ)

1回/月 つくし園 午前9時30分から11時30分
5歳児健診後、保育園・幼稚園巡回相談後、紹介児
5歳児健診後、要精検後、医師の勧め等
(親子で参加) S S T

(カ) 学童療育訓練(トムソーヤくらぶ)

1回/月 つくし園 午後3時30分から5時30分
くれよんくらぶからの継続児童及び教育相談員からの紹介等

(親子で参加) SST

(キ) つくし園療育相談

つくし園にて1回/月 あさま塾作業療法士 小野先生担当

予約制 幼児から高校生等までとつくし園に通園中の児の発達相談

(ク) 保育園・幼稚園巡回相談

5歳児健診、要観察児 各保育園・幼稚園

臨床心理士 各4回/年 発達全般 (必要児K式検査)

言語聴覚士 各3回/年 言語発達 (必要児LCスケール使用)

作業療法士 各2回/年 フロスティック再確認、体の使い方 (必要児D T V P 検査)

子ども観察、保護者面接

(ケ) 学校巡回相談 (トムソーヤくらぶ参加児童対象) 各小学校 3回/年

教育相談 各保育園、幼稚園訪問 就学相談希望対象者 25名

各1名につき、児観察、必要時WISC検査、保護者面接等で5回程度訪問

その他の就学支援にあがらないが、子どもカルテ作成希望の児の観察及び園職員保護者面接等の保育園訪問実施。

ウ 主な実施内容

(ア)健診～相談～フォロー教室

1歳6ヶ月児健診等から、言葉の発達がゆっくり、動きが活発、かんしゃくが大変など育児に困難さを抱えている親子について保護者の話をお聞きしながら、月令にあった教室に誘う。ふれあい遊び、課題遊びを通じて成長発達を促すことや、ルールを守ることで、集団生活に入る前の練習ができるよう、日程、内容を検討しながら実施している。

(イ)巡回相談

5歳児健診で観察になった子どもの発達特性が、集団生活の場ではどのような様子なのか観察し、園の先生や保護者との面談の中で、今後の園での生活や家庭でできることなどについて話をする機会とする。必要があれば、専門職から紹介し、受診につなげる場合や、訓練(くれよんくらぶ)につながる場合もある。継続的に実施され、言語聴覚士から臨床心理士へ相談につながるケースもあり、年長児は、就学相談までつながるよう、職員間の連携も密に実施している。

(ウ)療育訓練

児童発達支援施設(つくし園)での発達特性別(多動傾向、自閉傾向、女の子グループ)のグループごと、SSTを実施している。実施後保護者が子どもの様子を見て、ほめるように感想を述べる。

エ 成果と課題

(ア)乳幼児健診からフォロー事業につなげる際に参加目的を理解していただき参加することの大切さを感じていただくことと、子どもの特性と保護者の悩みが顕著になる時期に相談・フォロー事業を勧め、参加してもらうことが効果的であることがわかる。初回参加時、教室になれるまでの間は、保護者、子どもの困り感に沿うことが以後の教室参加につながる。

(イ)巡回相談により、スタッフ間の情報交換を重ねることにより、専門性もより深められる。医療、毎日の保育園・幼稚園の様子、就学に向けた効果的な支援の継続を実施するためのコーディネーター役が必要になる。

(ウ)小集団のグループ訓練で、体のバランス、集中力、表現力、対人関係等、個別支援計画に沿って、個々の目標に沿うようメニューの組み立て等検討し集団での適応に効果をあげている。フロスティック検査の結果から学童の訓練に視覚認知支援のメニューを増やし、読む、書く等の学習支援につながるための方向性を見出したい。

(3) 教育相談会・講演会

ア 教育相談会・講演会の概要

(ア)一般、保護者向け講演会「発達障がいへの理解を深め、支援を考えるための講演会」

①平成21年8月31日(土)13時30～15時30分 アイパル伊南3階 180人

「働く人に育てる」

講師 社会福祉法人あおぞら共生会川崎市自閉症協会会長 明石 洋子 先生

②平成21年10月31日(土)13時30分～15時30分 アイパル伊南4階150人

「子どもたちが困っている行動に隠されたもの」

講師 教育ジャーナリスト 品川 裕香 先生

③赤穂小学校特別支援教室 親子講座

「親子でタッチケア」

音楽療法士 古田 久美子 子ども課 保健師

(イ)職員向け学習会

①平成21年7月28日(火) 駒ヶ根市 社会体育館

「QU検査から見たわが国の教育課題」

講師 早稲田大学教育学部 総合術院教授 河村 茂雄 先生

②平成22年2月19日(金)18時～19時30分 保健センター

5歳児健診スタッフ研修

・フロスティックの見方 作業療法士 池口 美紀子

・精密検査者の受診状況より 信州大学病院 小児科医師 稲葉 雄二

イ 成果と課題

①多くの方に関心を持って講演会に参加していただくことができました。

②行政職員、教員等も支援策について考え、工夫して実行していこうという関心の高まりが感じられる。

③実際の具体的な支援方法等を、身近な地域や家族の中で、祖父母や父などに理解してもらうための決め細やかな啓発が大切である。

④健診、事業等の評価は毎年行うことにより、新たな課題をみつけ、問題点を改善、実施していくことができる。さらに行政に働く職員の意識の底上げにつとめることが重要である。

(4) 早期発見・早期支援

ア 早期発見

(ア)モデル地域内での具体的な取組

・5歳児健診 1回/月

対象 5歳になる誕生月に実施 場所 保健センター

・児童発達支援施設での健診、相談 1回/月

対象 つくし園母子通園中の児(2歳～3歳) 場所 つくし園

・保育園、幼稚園巡回相談

対象 遊びの教室参加後入園児 5歳児健診要観察児及び保育園、幼稚園で気になる児

(イ) 本年の成果

・5歳児健診について(2月現在)

対象児数 291人 受診数 280人 受診率 96.2%

発達特性における要精密検査率 5.7% 要観察 104人 要精検 16人 継続治療中 14人

(要観察・精検・治療中の内訳:ADHD傾向 50人 構音障害・どもり 13人 PDD傾向 14人 全体的な遅れ 14人 感覚統合系の遅れ 2人 フロスティツグ 36人 うち他の重複 10人)

・児童発達支援施設での健診、相談 1回/月 滝小児科医院 医師

4歳述べ 3人 3歳述べ 17人 2歳述べ 25人 1歳 5人 述べ 50人

保育園、幼稚園巡回相談

	職種	H20年			H21年(3月分除く)		
		臨床心理	作業療法士	言語聴覚士	臨床心理	作業療法士	言語聴覚士
1回で終了	人	31	13	6	32	20	0
	%	47	38.2	21.4	59.2	50.0	0
継続(同じスタッフ)	人	9	7	11	8	2	3
	%	13.6	20.6	39.9	14.8	5.0	21.4
継続(他職種へ)	人	21	9	5	7	5	4
	%	31.8	26.5	17.9	13.0	12.5	28.6
医療、訓練へ紹介	人	2	3	6	1	5	1
	%	3.0	8.8	21.4	1.9	12.5	7.1
巡回なし	人	3	2	0	6	8	6
	%	4.5	5.9	0	11.1	20.0	42.9
計	人	66	34	28	54	40	14
	%	100	100	100	100	100	100
	巡回の割合	51.6	26.6	21.8	50.0	37.0	13.0

フロスティックの確認が必要な子どもさんが多く、巡回相談の中で再確認を行うことで、心配ないと確認できるケースも多い。中には境界の子どもさんもあり、苦手な部分を伝えることもできている。フロスティックは問題ないが、言語理解が不十分なため検査ができないことがわかり、言語聴覚士につなげることができたり、視覚認知に困難さがあるため字を書く、読むといったことにつまづく可能性が予測される子どもさんも少しずつ把握でき、家庭や保育園の先生へのアドバイスが可能となってきたりしている。

(ウ) 課題と今後の方針

- ① 発見された子どもの特性に沿うためのプログラムづくりが必要になるが、ホームワークをサポートできる体制が不十分である。
- ② 病院につながったが中断してしまったケースの支援についてのサポートが不足している。
- ③ 保護者へのわかりやすい説明や支援者側の統一的な教示方法等をさらに向上させる必要がある。

5歳児健診、巡回相談を行う中で、病院スタッフとの連携の大切さを感じている。医療につながる児童については、継続的に支援が必要となる場合が多く、就学支援委員会にもつながっていくケースが多い。子どもに沿った支援内容を病院の方針をいただきながら家庭や地域で行うことが大切であり、医師、リハビリスタッフとの情報交換の機会をつくっていききたい。

イ 早期支援

(ア) モデル地域内での具体的な取組

- ・乳幼児健診からフォロー教室への勧め ぶらんこ・遊びの教室
- ・児童発達支援施設
- ・巡回相談
- ・療育訓練(園児グループ、学童グループ)
- ・ペアレントトレーニング 園児グループ、学童グループ
- ・保護者会活動
- ・保育士SST研修(つくし園)
- ・加配保育士研修(つくし園)
- ・学校巡回相談

(イ) 本年の成果

- ・ぶらんこの教室 実人員 53名 延べ 179名

誘った時期	1歳6ヶ月	2歳	2歳6ヶ月	継続(ぶちぶらんこより)	心理、言語等個別相談より
誘った人数	47	33	11		
参加数	21	16	3	6	7
未参加数	26	17	8	0	

- ・遊びの教室 実人員 40名 延べ 304名

誘った時期	2歳	2歳6ヶ月	3歳	継続(ぶらんこより)	心理、言語等個別相談より
誘った人数	5	18	22		
参加数	2	5	10	21	2
未参加数	3	13	12		

- ・保育士SST研修 43回 延べ 66人参加
- ・加配保育士勉強会及び学校参観 6回 延べ 102人参加
- ・ペアレントトレーニング 園児グループ 2G 10人 5回 延べ43人
学童グループ2G 4人 5回 延べ 14人
- ・学校巡回相談 11回 対象児 19人
- ・保護者会活動 各部会 2回 延べ 42人
- ・療育訓練

園児グループ 新規17人 延べ176人 (継続も含む)1月末現在(5歳、6歳児対象)

学童グループ 新規3人 延べ302人 (継続も含む)1月末現在(1年～6年生まで在籍)

(ウ) 課題と今後の方針

- ・保護者に理解を得ながら、フォロー教室、療育事業に参加してもらうことが効果的である。支援者側の目的と保護者の目的のずれ違いから、教室等へも未参加になってしまったり、保護者の思いを受け止められなかったりといったことがある。保護者の気持ちや意見をよく聞いたうえで、子どもを理解し、共有の支援目標を立てていくことが、継続にもつながっていく。

(5) 学校等への円滑な移行方法の工夫(就学相談等を含む)

ア モデル地域内での具体的な取組

(ア) 教育相談員の保育園、幼稚園巡回相談

(イ) 就学相談

(ウ) 子どもカルテの活用

- ・子どもカルテの活用について小、中学校のコーディネーターの先生と検討 H21.6.22(月)
- ・子ども相談支援チーム連絡会の折、子どもカルテの活用について検討 H22.1.26(火)

(エ) 学校巡回相談

(オ) 就学支援委員会

(カ) QU検査の実施と職員研修会

イ 本年の成果

- ・ 幼少期より、さまざまな立場でさまざまなスタッフがかかわっているが、皆、就学を目標に集団に適應できるようにという願いのもと、連携をとりながら、保護者とも何回も相談を重ね、かわることができている。保護者も相談できる人、場所、体制が理解でき、支援者とよい関係をつくることで、就学後も継続的にかかわっていくことができている。

今年度就学支援委員会検討児童25名 就学予定児童のうち29件子どもカルテ作成

- ・ 5歳児健診の要精密検査対象児の入学後の様子について、学校への聞き取り訪問を実施。(学習面、身体面、生活習慣、集団行動、友人関係、その他)の項目について
- ・ 子どもカルテの活用について、学校の職員など関係者に機会あるごとに伝えるようにし、小・中学校の特別支援教育コーディネーターの先生からも小学校から中学へつなげる段階についての意見交換、検討を実施した。

ウ 課題と今後の方針

適切な就学につなげるためにも、乳幼児期から丁寧かつ、継続的なかかわりがとても大切になる。また、継続的な支援が学校で行われるために、さらに子どもカルテの活用をすすめ、学校内の先生方にも理解を得ることが大切になる。利用説明の機会や検討機会を積み重ねながら活用を勧めていきたい。

支援の必要な子どもたちへの個別支援が、学校教職員とともに、行政職員も協力し、かかわりながら、連携をとり支援にあたることで、二次障がい予防、不登校対策につながるよう努める必要がある。

(6) 関連事業等との連携 なし

(7) その他特記事項(エピソード等を含む)

(8) 総括

一般的な発達障害に関する理解や知識、5歳児健診の必要性は以前より高くなり、保護者の5歳児健診に対する拒否感もあまり感じられなくなっている。また、特に保育士の関心が向上し、どう接していったらよいか、指示の出し方、理解の仕方などに工夫をしようとして熱心に取り組んでいる。保育士は常に子どもと接する現場において、保護者ともとても近い信頼関係が築ける立場にある。支援が必要だが、療育を受けない子が通常の保育園・幼稚園に通うケースは多く存在し、子どもの成長発達を促し、自己肯定感を高めるために方法等を多く学び、通常保育に取り入れていくなど少しずつ意識の高まりがみられている。今後も、園での通常の保育の中での支援を実施しながら、職員全体で、発達障害に対する理解の底上げを行うことが重要であり、乳幼児期から、とぎれのない支援ができるように今後も取り組んでいきたい。